

# 1 調査の概要

## 1 調査の目的

鳥取県社会福祉協議会は、人々が地域に根ざし互いに助け合うとともに、誰もがその人らしく安心して充実した生活ができるような地域を基盤とした福祉を進めるため、基礎資料を得ることを目的に調査を実施しました。

## 2 調査の方法等

(1) 調査地域 鳥取県内全域

(2) 調査対象 満20歳以上の男女個人6,000人

市町村別人口割合を基本に調査票配布数を選定。標本は男女別6区分(20代 30代 40代 50代 60代 70代以上)とした。

(3) 抽出方法 層化抽出法

(4) 調査方法 民生委員・児童委員による個別配布、郵送回収

(5) 調査時期 平成17年8月下旬～10月末

## 3 回収結果

標本数	6,000
回収数	4,440
回収率(%)	74%

## 4 集計結果について

集計結果については、各問の単純集計に加え、基本事項(性別、年齢階層別、家族構成別、居住地域別)と各問とのクロス集計を行いました。

掲載にあたっては、特徴的な結果が表れたもののみを掲載しています。

## 2 調査結果のまとめ

### 基本事項

- 1 本調査は、回収率が74%と非常に高くなっています。  
これは、調査票の配布を民生委員・児童委員にお願いしたことと、回収を郵送回答としたことが効果的だったものと思われます。
- 2 回答者の性別は、男女比がほぼ半数となり、年齢階層別では、20代が11.8%と、60代の21.1%の約半数となりました。
- 3 調査は、地域の活動参加について、ボランティア活動について、安心して暮らせるまちづくりについて、福祉に関する情報についての4項目22問について行いました。

### 地域の活動参加について

地域活動への参加については、62.8%の人が何らかの活動に参加していると回答し、中でも「自治会、町内会での活動」が圧倒的に多く、年齢階層別によると50代、60代の多くの人々が「自治会、町内会での活動」に参加されていることが伺われました。

一方、20代では「スポーツ・レクリエーション活動」、30代、40代では、「学校・PTA等の活動」、「子ども会での活動」に参加している人が多く、子育てに関連した地域の活動に参加していることが伺えます。

70代では「老人クラブでの活動」、「自治会・町内会での活動」がほぼ同率となり、合わせると半数となります。

これらのことから、自分にとって身近な地域活動に参加していることが伺えるとともに、加齢に伴うライフステージの変化が伺える結果となりました。

また、ボランティア・NPO等団体活動は50代、60代に多いことも注目されます。

活動に参加していない人の理由をみると、「時間がないから」、「自分の生活で精一杯だから」、「仕事が忙しくて余裕がないから」の項目が多い反面、「興味や関心をもてる活動がないから」、「活動の内容や方法がわからないから」、「一緒に活動する仲間がないから」、「身近なところに活動できる場所がないから」など条件が整えば参加したいと思う人が多いことも注目されます。

### ボランティア活動について

ボランティア活動に参加したことがある人は、60.0%と回答者の半数を超え、活動の動機は、「地域や社会の役に立つから」と答えた人が69.2%に達しました。

また、地域活動に参加したことがある人の74.6%はボランティア活動に参加したことがあると回答しています。20代では活動へのきっかけが「知人・友人に誘われたから」としながらも「達成感や充実感が得られた」、「人の役に立てた」と感じている人が多いことが分かります。

活動上困った点では、「活動時間をとるのが難しい」、「ボランティアの人数が足りない」が上位となり、地域活動と同様の傾向が伺えます。

このことから、ボランティア活動を始めるにあたっては、人、時間、場所などその人に合った活動内容の情報の提供と、人材の育成の必要性が感じられます。

このことは、参加したことのない理由で多くみられた「活動機会がない」、「経済的な負担が大きい」、「どのように活動してよいかわからない」、「うまく参加できるか不安がある」、「ひとりでは活動しにくい」という問題を解決することへとつながると考えられます。

### 安心して暮らせるまちづくりについて

ご近所同士の助け合いが必要だと考えている人は、98.2%となっています。

ご近所同士の助け合いを活発にするには、「自ら進んで日頃からご近所同士のつながりを持つように心がけること」と答えた人が71.7%と高くなっており、自らの活動や心がけに重きをおく人が多い傾向にあります。

また、安心して暮らしていくために大切なこととして、「ご近所同士の普段からのつきあい」を約7割の人が大切であると考えており、日頃からの親しいご近所づきあいにより、安心感が持てる“まちづくり”が求められているようです。

さらには、ご近所同士での助け合いが必要だと思う人は、公的制度に加えて地域活動の充実を求め、一方、必要でないと思う人は、公的制度の充実を求めていることが多いことも伺えました。

年齢や障害の有無にかかわらず、安心して自分らしく暮らし続けることについて、今の社会制度で十分だとは感じられず、それぞれのライフスタイルに応じた幅広い支援のあり方が求められているようです。

### 福祉に関する情報について

福祉情報については、「施設・福祉サービスの種類、相談機関などに関する情報」、「福祉サービスの利用方法に関する情報」を約7割の人が必要であると考えており、福祉サービスに関する情報提供と福祉サービスの選択・利用支援が強く求められているようです。

情報の入手方法では、全年齢とも広報誌が大きな役割を果たしていることが分かりました。